

苦難軽減へ積極的提案

新型コロナウイルス対策で大切なことは、科学的な根拠にもとづいた正確な情報をしっかりと提供し、感染拡大を予防する行動がとれるようにすることであり、拡大防止の検査・医療体制を確立することです。また、苦境に立つ国民生活を守るための緊急経済対策など、思い切った予算措置をとる

ことです。日本共産党は、その立場で、政府の対応をただすとともに、積極的な提案を行い、施策に反映させてきました。

届き、対策を改善させる例も生まれています。

新型コロナウイルスの感染が広がる中、各地の日本共産党議員団は、住民の声や要望を聞くアンケート、訪問・対話などにとりくみ、対策を求めて奮闘。その声が、自治体に

「安倍総理、なぜフリーランスの日額補償」日額四千百円なのですか「余りにも不十分です」11日の参院本会議で、日本共産党の伊藤岳参院議員（写真）



小学校休校問題で埼玉県とさいたま市の学童保育連絡協議会と懇談する梅村さえこ衆院北関東比例予定候補



日光観光協会と懇談する梅村さえこ衆院北関東比例予定候補

思い切った予算措置を



「安倍総理、なぜフリーランスの日額補償」日額四千百円なのですか「余りにも不十分です」11日の参院本会議で、日本共産党の伊藤岳参院議員（写真）

は、政府の新型コロナウイルス第2弾が2019年度予算の予備費の範囲にとどまり、危機に対応していないと指摘、国民生活を守る思い切った予算措置を求めました。

改定特措法

私権制限 歯止め曖昧



内閣委員会で質問する塩川鉄也衆議院議員（しんがわん赤旗提供）

強行に抗議、恣意的運用ないよう監視

小池書記局長が会見

日本共産党の小池晃書記局長は13日の記者会見で、新型インフルエンザ特措法改定案について、見解を述べました。

したときの付帯決議（3年以内の見直し）の検討もされていないなど、さまざまな問題点が審議の中で明らかになったとして「こういう形で法案が可決・成立させられたことに抗議する」今後も、科学的根拠に基づかない強権の発動、私権の制約、恣意的な運用がされないよう厳しく監視をしていきたい」と強調しました。

「人権の幅広い制限をもたらし、その歯止めが極めて曖昧で問題。わずか3時間で採決するなど許されない」11日の衆院内閣委員会で、日本共産党の塩川鉄也衆議院議員は追及しました。

重大な法案を参院でもわずか4時間20分の審議時間で通し「国会のあり方として大変問題だ」。さらに緊急事態宣言を出す際に専門家の意見を聞く必要すらなく、新型インフルエンザ特措法を制定

国民生活の緊急防衛、家計・中小企業への強力な支援を

緊急経済提言 を発表

日本共産党の志位和夫委員長が12日の記者会見で発表した緊急経済提言(概要)は以下の通りです。

全文はこちら→



緊急提言(概要)

日本経済はいま、消費税大増税による打撃に、新型コロナウイルス感染症による打撃が加わって、深刻な大不況に陥りつつある。

昨年10～12月期のGDP(国内総生産)は、マイナス7.1%となったが、これは新型コロナウイルスの影響が出る前の数値であり、今年に入ってから景気悪化はさらに深刻な落ち込みを示していることは、各種の指標からも明らかである。

さらに、重大なことは、新型コロナウイルスの打撃が世界各国に及び、世界経済が重大な危機に直面していることである。それもリーマン・ショックの時などと違い、金融面だけでなく、实体经济

そのものの深刻な後退の危機が起こっていることである。

こうしたもとで、感染拡大防止によって国民の命と健康を守ることに最大の力をそそぎつつ、現下の経済危機からどうやって国民生活を防衛していくか、政治の責任が厳しく問われている。

日本共産党は、政府が次の二つの基本姿勢に立って大胆な経済政策をとることを、強く求める。

- 1、新型コロナウイルスの影響から緊急に国民生活を防衛するあらゆる手だてをとる。
- 2、外需依存がいよいよできなくなるもと、内需・家計・中小企業支援に力を集中する。

記者会見する志位委員長(しんぶん赤旗)提供



(1) 新型コロナの影響から緊急に国民生活を防衛する

● 中小企業をはじめとする企業倒産とリストラ、失業の連鎖を起こさないことを経済政策の大きな目標に据える。

● フリーランスをはじめ雇用保険の対象にならずに働いている人への所得補償制度を緊急につくる。

● 休校要請、イベント自粛要請など、政府の要請にともなうて仕事や収入を奪われた人や事業者には、国の責任でそれを補償すること
を、大原則にす
え実行する。



(2) 内需・家計・中小企業支援に力を集中する

これまでのような外需頼みの経済政策は、(世界経済全体で实体经济の後退が起こっているもとで、いよいよ成り立たなくなっている。こうしたもと、内需、とりわけ家計と中小企業支援に思い切つて力を集中した経済政策が必要である。

● 消費税5%への緊急減税を本格的に検討し、実行すること
を強く求める

● 国保料をはじめ社会保険料の緊急減免、納税の緊急猶予などの措置をとる。

(3) 「予備費の枠内」でなく、来年度予算の抜本修正によって財源を確保する

● 大企業の内部留保を働く人の賃金、中小企業への単価の引き上げに活用する。

「緊急経済提言」を首相に伝達要請



森山自民党国対委員長へ要請する穀田国対委員長と塩川国対委員長代理(しんぶん赤旗)提供